

2022年度（第48期）決算公告

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

(単位:円)

2022年度

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	64,412,851	買掛金	9,930,885,020
売掛金	20,200,290,987	未払金	2,768,016,317
契約資産	12,641,658,595	未払費用	229,982,158
部品	353,468,839	未払法人税等	185,474,312
仕掛品	196,819,557	未払事業所得税	19,279,400
前渡金	604,449,014	未払消費税等	275,967,059
立替未収入金	467,680,587	契約負債	1,358,261,807
短期貸付金	3,107,760,798	預り金	4,327,993,805
仮払金	75,504,701	保証工事引当金	5,065,883,340
流動資産合計	37,712,045,929	受注工事損失引当金	403,971,789
		流動負債合計	24,565,715,007
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	
建物	42,897,731	長期未払金	1,815,214,699
構築物	146,728	固定負債合計	1,847,024,699
機械装置	20,730,231	負債合計	26,412,739,706
工具器具備品	63,083,343		
建設仮勘定	5,171,812	【 純 資 産 の 部 】	
有形固定資産合計	132,029,845	株 主 資 本	
無形固定資産		資 本 金	
ソフトウェア	189,603,236	資 本 剰 余 金	3,450,000,000
電話加入権	8,289,960	資 本 準 備 金	7,878,142,112
電話等施設利用権	1,161,203	そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000,000
ソフトウェア仮勘定	137,811,158	資 本 剰 余 金 合 計	7,978,142,112
無形固定資産合計	336,865,557	利 益 剰 余 金	
投資その他の資産		利 益 準 備 金	100,000,000
投資有価証券	10,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
関係会社株式	3,071,925,040	繰越利益剰余金	6,894,804,728
保証金	90,133,615	利 益 剰 余 金 合 計	6,994,804,728
長期貸付金	76,619,906	株 主 資 本 合 計	18,422,946,840
長期前払費用	59,358,173		
繰延税金資産	2,797,749,063	純 資 産 合 計	
長期未収入債権等	600,999,085	18,422,946,840	
貸倒引当金	△ 52,039,667	負 債 ・ 純 資 産 合 計	
投資その他の資産合計	6,654,745,215	44,835,686,546	
固定資産合計	7,123,640,617		
資産合計	44,835,686,546		

損 益 計 算 書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)

2022年度

(単位:円)

売 上 高	66,823,093,789
売 上 原 価	52,250,913,839
売 上 総 利 益	14,572,179,950
販売費及び一般管理費	6,706,276,640
営 業 利 益	7,865,903,310
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	544,017,094
為 替 差 益	1,219,373,735
雑 収 益	4,442,026
営 業 外 収 益 合 計	1,767,832,855
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	522,977
雑 損 失	783,849
営 業 外 費 用 合 計	1,306,826
経 常 利 益	9,632,429,339
税 引 前 当 期 純 利 益	9,632,429,339
法人税, 住民税及び事業税	3,251,999,095
法 人 税 等 調 整 額	△ 155,823,859
当 期 純 利 益	6,536,254,103

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

部 品 : 評価基準・・・・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法・・・・・・移動平均法

仕 掛 品 : 評価基準・・・・・・原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法・・・・・・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法

自社利用ソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

(3) リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証工事費を見積り、計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が、当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時にそれぞれ一括費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

当社の収益認識要件は以下の通りであります。

・製品の販売

本取引においては、顧客との契約に含まれる履行義務が充足されるのは主として、引き渡しによって、対象の製品に対する支配が顧客に移転する一時点であると判断されるため、当社は通常、製品の引渡時点で収益を認識しております。物品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定しております。

・役務の提供・工事契約

これらの取引においては、契約対象の財又はサービスに対する支配は契約で規定された一定の期間にわたり顧客へ移転すると判断されるため、当社は契約ごとの総収益を算定のうえ、顧客との契約に含まれる履行義務の進捗度を測定し、これらに対応する収益を認識しております。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 761,203,011 円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。

TUASONE PTE. LTD. : 1,708,640,700 円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 : 374,183,643 円

長期金銭債権 : 625,579,324 円

短期金銭債務 : 3,214,341,579 円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、保証工事引当金・退職給付引当金・受注損失引当金の否認額等であり、工事原価の否認による繰延税金負債と相殺表示しております。

なお、当社は、当事業年度から三菱重工業株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業株式会社	被所有 直接 41.2% 間接 58.8%	グループ経営支援・役務の受入及び提供・製品の購入及び販売等	グループ通算制度に伴う一括支払予定額	2,719,467,818	未払金	2,719,467,818
				新株式の発行(注)	4,900,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)新株式の発行価格については、1株につき金49億円を70,000株で除した金額で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TUASONE PTE. LTD.	所有 直接 75.0%	債務の保証	債務の保証(注1)	1,708,640,700	-	-

子会社	千葉エコクリエーション株式会社	所有 直接 70.0% 間接 20.0%	運営維持管理事業に係る整備業務委託	運営維持管理事業に係る整備業務委託(注2)	1,528,510,835	契約資産	1,362,433,419
子会社	青森エコクリエーション株式会社	所有 直接 100.0%	運營業務に係る諸サービス業務包括委託	運營業務に係る諸サービス業務包括委託(注2)	580,523,890	契約資産	619,183,308
子会社	菱重環境技術服務(北京)有限公司	所有 直接 100.0%	試験研究の委託	委託試験研究の前払(注2)	-	前渡金	565,919,944
関連会社	株式会社ひむかエコサービス	所有 直接 38.0% 間接 10.0%	運転管理等業務委託事業	運転管理等業務委託事業(注2)	434,984,468	契約負債	481,303,572

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 他の会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIフィナンシャル株式会社	なし	資金の貸付等	資金の貸付・回収(注1)	1,271,727,248	短期貸付金	3,107,760,798
				利息の受取(注1)	10,112,500	—	—
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific	なし	工事の実施・役務の提供	工事の実施・役務の提供(注2)	1,187,903,534	売掛金	1,334,389,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) MHIフィナンシャル株式会社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における取引であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

【一株当たり情報に関する注記】

- 一株当たり純資産額 108,370円 27銭
- 一株当たり当期純利益 61,759円 88銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。